

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	コロナ禍における子ども食堂緊急支援事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ
実行団体名:	一般社団法人さが・子ども未来応援プロジェクト実行委員会
実施時期:	2020年12月～2021年11月
事業対象地域:	佐賀県
事業対象者:	(対象者) 県内の子ども食堂をはじめとした子どもの居場所 (最終受益者) ひとり親家庭等のお困りを抱える子どもと保護者

Version 3.2

日付: 2021年12月4日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>「①子ども食堂が居場所の提供と食材配布双方を行うための両立支援」や「②休止していた子ども食堂に対する再開支援・新規立ち上げ支援」や「③運営者が孤立しないためのピアサポートの促進」を、従前より県と協働で実施しておりました。今後も本テーマ支援は、継続しつつ（これら支援は、県の補助金事業となるため、本申請の対象には含めておりません）、コロナ禍で発生した緊急対応を、重点施策として、子ども食堂等への「④食材・物資・資金等の資源仲介支援」を実施しました。具体的成果としては、「①郵便局と提携をし、フードドライブを一部の郵便局より限定開始」県内における新しい資源循環のモデルとして、今後県内全域に拡大をする計画をたてております。又、郵便局での取り組みが呼び水となり、「第一生命」や「地域の建設会社等」もフードドライブの活動を開始検討しております。これらフードドライブで集めた食材・物資の寄付に加えて、むすびえ様やその他企業よりの食材・物資の寄付を、県内全体の居場所へ配布するため、内部のリソースでの配布に加えて、他団体の配送応援や一般配送業者による配送も併用し、事業開始前よりも、タイムリーかつスピーディーな資源仲介支援を実施しました。「②資金仲介についても自主財源確保準備や、集めた寄付の配布を強化しました」具体的には、佐賀県の制度であるNPO指定ふるさと納税の登録が完了し、自主財源集めの準備を整えることができた。また、主管団体である公益財団法人が集めた寄付について、より効果的助成のため、団体へのヒヤリングやアナウンス、市町との連携を通じて、事業実施前よりも、より効果的に活用を実施した。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>(課題の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・深刻化した社会課題への対応の適正性：事業開始時点で、コロナ禍において「集まる」ということ全てが難しい環境にあり、居場所の開催率も全国平均に近く、20-30%程度であった。全国に比べると、佐賀県では、感染拡大が大きくなかったものの、当初想定よりも、長期化したことを鑑みただでも、「資源仲介の強化」「居場所同士のつながり」「適切な資金配布」をしたことで、閉鎖する居場所が少なくすみ、本事業による対応は、適正であったと感じている。 ・当初の課題設定の妥当性：当初よりも、長期化した感染拡大に加えて、8月の豪雨災害による被災という状況の中で、本事業による支援がなければ、閉鎖等地域の子ども支援がとどえた可能性も強いことを考えると、課題設定が妥当であったと感じている。 ・想定した対象者へのリーチ：当初設定していた対象者である「県内の子ども食堂を始めたとした子どもの居場所」という点においては、事業開始前よりも、毎月定期コミュニケーションを実施し、十分にリーチできたと感じる。 ・ニーズの変化が起きた場合はその状況と内容等と対応がうまくいったか：ニーズについては、当初想定より、大きな変化はなかった。 <p>(事業の設計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標に対して実行内容が妥当か：一つ目の目標であった「食材・物資・資金等の資源仲介支援」については、概要記載の通り、フードドライブの開始なども含めて多岐にわたる実行ができた。二つ目の目標である「寄付集めと助成金配布事業」についても、主管団体との連携や、居場所へのヒヤリング、市町との連携を通じて実行できたと考えている。 <p>(プロセスの変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工夫したこと：特に、資源仲介を強化するため、事業開始前に接点がありませんでした県内の企業や団体への訪問や提案を強化した。提案活動の専任も活用しながら、様々な提案活動をした結果郵便局や、企業によるフードドライブの実施という成果に結びついたと感じている。 ・実施方法を想定から変更したこと：大きくはかえていないが、コロナの長期化・自然災害の発生をふまえて進め方には変化させた
-------------------	--

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
子ども・学生	居場所の不足	子ども食堂等への食材・物資・資金等の資源仲介支援	支援団体数	30団体程度	支援団体については県内全体へきめ細かく対応したことで、毎月1回以上定期開催している約50団体へ仲介をすることができた	居場所の従前よりの課題でもあったが、継続開催のための資源の確保について、コロナ禍による影響も加味しながら、本事業を通じて強化できた点が活動の成果であると考えている。また、事業終了後も持続性を確保するため、企業や団体からの資源提供の流れを構築し、配布する流れもできた点も追記する

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

<p>事業実施以降に目標とする状況</p>	<p>平時では、毎年1,000万円の寄付をいただき、事業基盤を構築し、結果、地域における子ども食堂実施回数は、年間360回を継続できる状態であった。新型コロナウイルス発生により、緊急で対応すべき事象が発生し、結果、コロナ禍において子ども食堂の実施回数が落ちている現状です。本事業を通じて、新しい生活様式にあわせた事業として、子ども食堂の実施回数を維持することで、地域におけるひとり親家庭1000世帯への食事提供機会が継続的に確保されている状態を目指す（資金面についても、従前の寄付に加えて、新たなクラウドファンディングや、補助金・助成金等を活用し、更なる事業発展と、事業継続を図っていく予定です。）</p>
<p>考察等</p>	<p>コロナ禍が長期化し、新たな課題としての災害が多発しても、子ども食堂が継続でき、結果地域におけるひとり親家庭への食事提供の機会を確保するため、本事業を通じて「居場所同士又は当団体とのコミュニケーションの頻度を高めることによる多岐にわたる開催方法の事例共有をすることで、外的要因に負けない居場所開催の方法を確立しつつある点の一つある」また、それら開催をささえる「食材・物資・資金の資源仲介」についても、事業開始前に接点が多かった県内の多くの企業・団体との連携や、他県からの支援など通じて、資源仲介の量を確保することで、開催環境を整えることができた。結果、事業開始前よりも、ひとり親家庭への提供機会の継続性が確保されたものとする</p>

V. 活動

活動	進捗	概要
<p>当会と連携している子ども食堂からの詳細ヒヤリング実施し課題を把握する（従前との実施回数の差や、地域のひとり親世帯での食事課題）</p>	<p>計画通り</p>	<p>電話やメール、LINEによる県内定期開催約50箇所へのコロナ禍における状況ヒヤリングを実施し、課題などを把握することができた</p>
<p>子ども食堂へのフードバンク等からの食材・物資の配送方法、回数、内容の詳細を設計</p>	<p>計画通り</p>	<p>ヒヤリング結果をふまえて、配送方法などを検討し、場所により事務局へうけとりにくる居場所と、配送する居場所を整理しながら、適切なタイミングでの配布設計をした</p>
<p>子ども食堂への食材・物資配送支援の開始※要望があれば、地域のひとり親家庭への弁当配送等も実施</p>	<p>計画通り</p>	<p>設計に基づき、配布を開始した。他県からの支援や県内の支援を、適切につかみ、県内居場所への情報提供を通じて、適切な配布を実施した。</p>
<p>主幹団体である公益財団法人と連携しながら、寄付集めの開始</p>	<p>計画通り</p>	<p>居場所の現状に即した寄付集めについて、公益財団法人と意見交換をしながら、実施につとめた</p>
<p>寄付集め完了後、子ども食堂への助成金配布事業を実施</p>	<p>計画通り</p>	<p>居場所へのヒヤリングを通じた利用しやすさなどを考慮した助成金配布設計をし実施をした</p>
<p>上記活動を実施しながら、地域でのニーズ課題を更にヒヤリングをし、次年度以降の事業構築を検討。</p>	<p>計画通り</p>	<p>事業後半で、県内の居場所同士の交流やささえあいを促進するため、居場所同士集まる場所をつくるため、県内の代表団体と協議をすすめ、場所を開催することができた。これにより、事務局との一方向のやりとりにとどまらず、居場所同士のやりとりもうまれ、より継続性を高める環境を構築できたとする</p>
<p>新しい支援先回りや準備を実施しながら、今年度事業の振り返りを実施</p>	<p>計画通り</p>	<p>県内企業・団体への新規訪問を毎月定期的実施する体制を整備し、新規での支援先の拡充につとめた。またそれら支援先の実際の支援事例をつくるため、フードドライブや場所の提供など事例を作りながら、継続的支援体制を構築した。</p>

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

<p>想定外のアウトカム、活動、波及効果など</p>	<p>当初は、コロナ禍で開催が難しい子ども食堂への支援として、「資源仲介の支援」「開催手段の拡大」という点を想定していたが、その中で、県内の企業・団体への広報提案した結果、当初想定していなかった「フードドライブの開催」「企業・団体支援の拡大」という成果がみられた。郵便局や保険会社、地場大手企業が、フードドライブを通じて、県内の子ども支援をはじめた点は、今後県内のさまざまな企業・団体へ子ども支援の事例としてひろがりがあるもので県内における活動の持続性が担保されたと感じている</p>
-----------------------------------	--

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

<p>課題を取り巻く変化</p>	<p>事業当初は、コロナ発生時点で先がよめず、楽観的にすぐに収束を想定していたが、当初以上に長期化し、県内の子ども食堂開催が、現在も弁当配布にとどまっており、本来のこどもの支援という点では、いまだ遠い状況である。しかしながら、本事業を通じて、当団体が、特に県内の企業や団体への広報や提案を多数実施したことで、支援企業や支援団体が増加し、コロナ禍における課題改善の基盤ができた点が大きな成果である。具体的には、「郵便局や企業とのフードドライブの実施により、子ども食堂の持続性（実施のためかかるコスト）のための食材・備品について、県内自らの循環ができた点」「企業・団体への広報・提案活動を通じて、100社をこえる企業と、子ども支援についての同意がもたらえたことで、この点でも子ども食堂の持続性が確保できた点」「どんぐり村を通じて、今後新たな感染症が発生した際でも、子ども食堂の開催継続を外での開催とう新しい手段を確保した点」があげられる</p>
-------------------------	--

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
<p>社会福祉法人若楠 どんぐり村</p>	<p>コロナ禍で食堂開催が難しいため、子ども支援として場所の提供、広報支援をしていただき、外での子ども食堂開催ができた</p>
<p>特定非営利活動法人地球市民の会</p>	<p>フードドライブの過去実績を元に、郵便局への連携提案と、実際の運用を担当してもらった</p>
<p>公益財団法人佐賀未来創造基金</p>	<p>資金調達について多数の支援をいただいた</p>
<p>日本郵便 九州支社</p>	<p>子ども食堂支援として、食品寄付の循環のため、場所を提供いただいた</p>

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

		計画額	実績額	執行率
<p>事業費</p>	<p>直接事業費</p>	<p>6,480,000</p>	<p>6,480,000</p>	<p>100.0%</p>
	<p>管理的経費</p>	<p>520,000</p>	<p>519,631</p>	<p>99.9%</p>
<p>合計</p>		<p>7,000,000</p>	<p>6,999,631</p>	<p>100.0%</p>

<p>補足説明</p>	
--------------------	--

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	https://saga-codomo.org/ 当団体HPへの掲載や、FBでの広報
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	どんぐりキッズのチラシ
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	こども食堂の活動支援として、コロナ禍における対策のひとつである外会場でのこども食堂開催として、事業年度中2回「どんぐりキッズ」という名称でイベントをし、休眠預金事業の予算を活用したことより、掲載をしたチラシを作成しました
4.報告書等	とくにないです

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	一部未公開	一部最終で理事会確認中の内容が確認とれしだい差し替え予定
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があったが未報告	最終版を一緒に送付します
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	